

株主メモ	
事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日(中間配当を行う場合)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)
公告掲載方法	電子公告によりホームページ(https://www.artner.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故、その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『アルトナーメール配信』サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」「サステナビリティ」の更新、決算、ニュースリリース、その他、重要事項の最新情報を、Eメールにて配信いたします(無料)。

下記URLまたはQRコードからWebサイトにアクセスしてご登録ください。

<https://www.artner.co.jp/ir/other/mail/>



↑QRコードからアクセス

当社のIR活動が表彰を受けました！

<p>日興アイ・アール株式会社 2025年度全上場企業ホームページ充実度ランキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合ランキング「最優秀サイト」 ●業種別ランキング「最優秀サイト」 	<p>株式会社ブロードバンドセキュリティ Gomez IRサイトランキング2025</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合ランキング「優秀企業」 「金賞」(4位) ●業種別ランキング(サービス業1位)
<p>大和インバスター・リレーションズ株式会社 大和インターネットIR表彰 2025</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「最優秀賞」 ●サステナビリティ部門「優秀賞」 	<p>株式会社ブロードバンドセキュリティ Gomez ESGサイトランキング2025</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合ランキング「優秀企業」

株式会社アルトナー

東京本社 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-5 住友不動産新横浜ビル5F

大阪本社 〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル2F

Webコンテンツのご紹介

<https://www.artner.co.jp/>

アルトナー 検索



▲Home



▲投資家情報 (Home▶投資家情報)

エンジニアインタビュー等
動画ならではの当社情報を配信中！



▲<https://www.youtube.com/> より

アルトナー公式 検索

UD FONT

64 | IR

株式会社アルトナー

証券コード：2163

第64期 IRレポート【期末】

2025年2月1日～2026年1月31日

特集：長期的なキャリア形成を支える
両立支援と活用事例

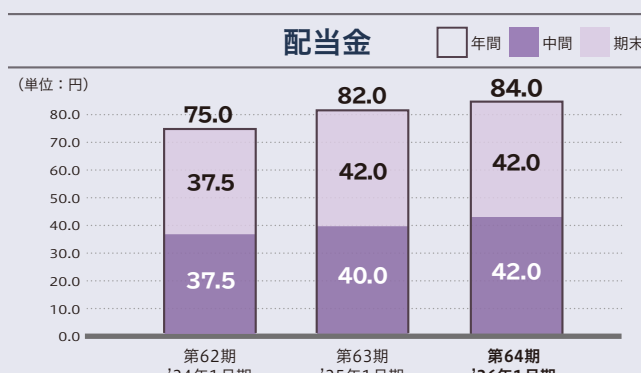
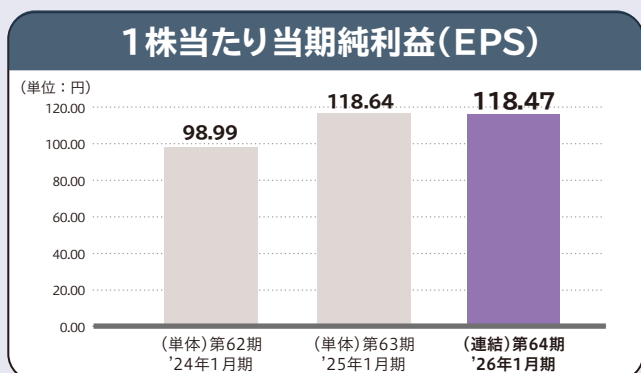
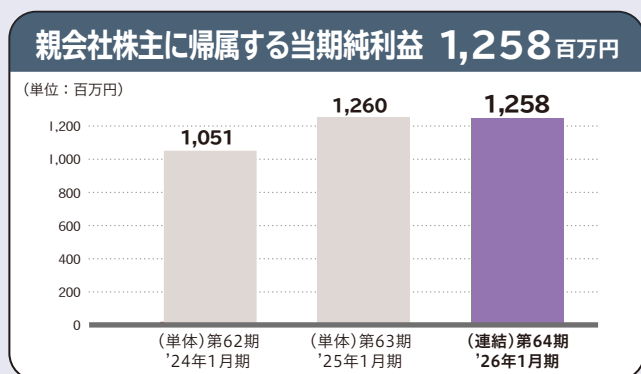
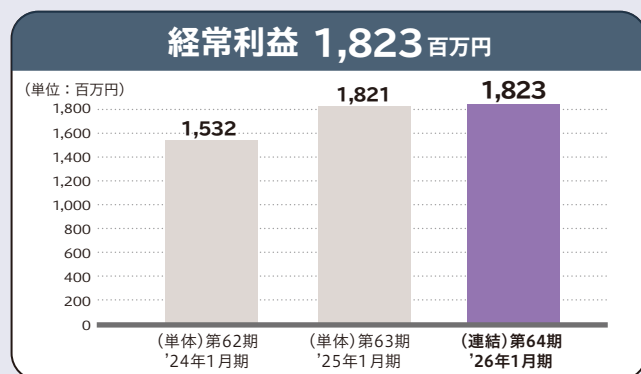
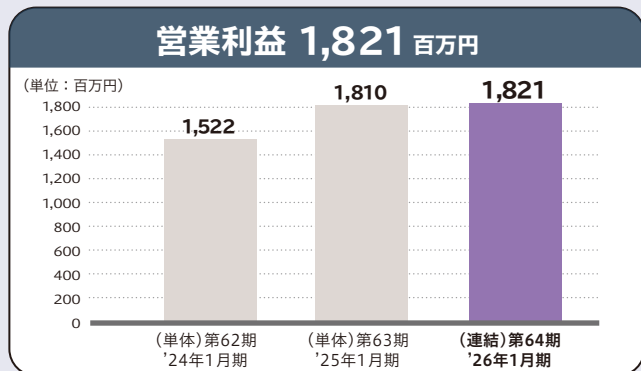
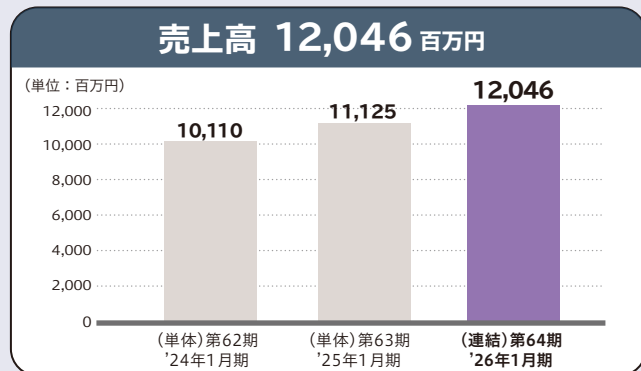
Make Value

Engineer Support Company



※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

第64期 2026年1月期 連結業績ハイライト



経営指標に関する詳細は (Home ▶ 投資家情報 ▶ 業績・財務情報 ▶ 主な経営指標) を参照



自動車関連メーカー、半導体製造装置メーカーを中心に旺盛な技術者要請に応え、12期にわたる増収・営業増益を達成。中期経営計画の着実な実行に向け、業務提携及びグループ会社化を含めた持続的な成長基盤を構築してまいります。

第64期2026年1月期の業績、第65期2027年1月期の業績予想、中期経営計画の進捗、新たな取り組みとなる業務提携及びグループ会社化についてご説明させていただきます。

代表取締役社長

黒口 相三

第64期 2026年1月期の市場環境

米国の関税措置による影響は顕在化せず、自動車関連メーカー及び半導体製造装置メーカーを中心に、旺盛な技術者要請が継続しました。

第64期に関しては、当初より、米国の関税措置が自動車関連メーカーの業績に与える影響が懸念されておりましたが、実際にはその影響が顕在化することはなく、第63期までと同様に、当社が戦略的に推進している自動車関連メーカー及び半導体製造装置メーカーからの技術者要請は活発に推移いたしました。

第64期 2026年1月期の連結業績概要

例年を上回る技術者単価の上昇に加え、戦略的領域である請負・受託事業が拡大。12期にわたる増収・営業増益を達成。

第64期より連結決算へ移行いたしました。連結業績は、売上高及び営業利益ともに高水準となりました。その要因として、成長分野・高付加価値分野への戦略的配属に加え、世の中の賃上げ機運を背景に、例年を上回る水準で技術者単価が上昇したことが挙げられます。また、新卒技術者については、初配属単価が上昇する中、顧客企業への配属が前倒しで進捗したことにより、稼働人員が伸長しました。さらに、戦略的テーマである請負・受託事業の売上高構成比が拡大いたしました。

これらを踏まえ、第64期の売上高は12,046百万円、営業利益は1,821百万円、経常利益は1,823百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,258百万円となりました。



第65期2027年1月期の業績予想

第64期と同等の技術者要請が予測される中、採用活動の強化や離職率の低減施策により、引き続き増収・営業増益に向けて業務を推進。

市場環境に関して、様々な国際情勢の不安定化により海外景気の下振れリスクが懸念されますが、戦略重点顧客である自動車関連メーカー及び半導体製造装置メーカーの研究開発は、堅調に推移していくことが期待され、当社への技術者要請は、継続していく見通しです。第65期においても、技術者単価の上昇傾向が継続し、稼働率及び労働工数が前期と同水準で推移することを想定しております。

新卒採用に関しては、大学4年生から3年生へと早期化した昨今の就職活動に適合していくための採用活動の加速に伴うコストや人件費については、売上高に占める適正比率をコントロールしながら進めてまいります。

さらに、離職率の低減に向けて、福利厚生充実、賃金の上昇、魅力ある仕事の提供、魅力ある研修体制の構築等、総合的な対策を推進しております。また、社員同士や経営層との

つながりを深めるため、社内報を発行するとともに、執行役員と社員の交流会を実施しております。

これらを踏まえ、第65期の通期連結業績の見通しは、売上高は14,021百万円、営業利益は2,017百万円、経常利益は2,001百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,248百万円を見込んでおります。

中期経営計画（2026年1月期～2030年1月期）の進捗状況

基本施策「セグメント戦略の推進」及び「多種多様な人財活用の推進」が順調に推移。

基本施策「セグメント戦略の推進」においては、ワイドバリューグループの最上位の工程からハイバリューグループまでの「ハイエンド領域」の配属比率を50%まで高めることを目標に設定しております。中期経営計画スタート当初は36%であった配属比率は、2026年1月期には42.9%まで進捗しております。また、「多種多様な人財活用の推進」に関しては、請負・受託事業の人員比率を30%まで高め、様々な人財に活躍いただくことを目標としております。人財活用の主軸としては、協力会社の活用を進めております。

業務提携／グループ会社の状況

持続的成長に向け、業務提携(2社)を結び、グループ会社化(2社)を実施。グループ全体でのシナジー発揮を推進。

当社では、持続的成長に向けて、自社のストロングポイント及びウィークポイントを相互に補完・補強できるパートナーとして、富士テクノホールディングス及びジャパニクスと業務提携を結び、クリップソフト及び情報技研をグループ会社化いたしました。クリップソフトのストロングポイントは組み込みソフトウェア分野であり、当社のストロングポイントでもあることから、さらなる強化を図ることが可能です。

また、情報技研のストロングポイントは機械系ハードウェア分野

であり、当社のウィークポイントに該当します。一方、情報技研のウィークポイントはソフトウェア分野であり、当社のストロングポイントに該当します。お互いのストロングポイントとウィークポイントを補完・補強し、シナジーを発揮できるよう様々な取り組みを推進しております。また、M&A及びアライアンスについては、引き続き積極的に情報収集を行い、検討してまいります。

株主・投資家の皆様へ

引き続き増収・営業増益を達成し、前年割れのない右肩上がりの配当額を還元。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。おかげさまで第64期は、12期にわたる増収・営業増益で着地することができました。

中期経営計画の着実な実行に向け、新たに業務提携及びグループ化を通じた持続的成長基盤を構築し、引き続き増収・営業増益を目指して事業を推進してまいります。

株主・投資家の皆様に安定的な配当を実施することは、当社の重要な経営課題であり、グループ会社2社を迎え入れた後も、引き続き配当性向50%をベースに、前年割れのない右肩上がりの配当額を還元させていただくことを基本としております。

第64期の配当は、中間42.00円、期末42.00円の合計84.00円(配当性向70.9%)となります。また、第65期の配当は、中間43.00円、期末43.00円の合計86.00円(配当性向73.2%)を予定しております。さらに、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、2026年3月13日開催の取締役会において、上限を30,000株とする自己株式取得を決議し、3月25日をもって終了いたしました(取得した株式の総数:25,700株、取得価額の総額:50百万円)。役員及び従業員に対する株式報酬への活用を含め、今後の資本政策の中で検討してまいります。今後とも、皆様の継続的なご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



市場のホットなテーマのアルトナーへの影響

Q 中東情勢の悪化に伴う原油高の業績への影響について

A 現時点では、原油高によるお客様の業績への影響が、当社業績に顕在化する状況には至っておりません。しかしながら、当社の主要顧客であるメーカーにおいては、様々な部分でのコストアップにつながると予想されます。引き続きお客様の状況を注視しつつ、迅速な対応を行ってまいりたいと考えております。

Q 生成AIの進化によるソフトウェア領域の業務への影響について

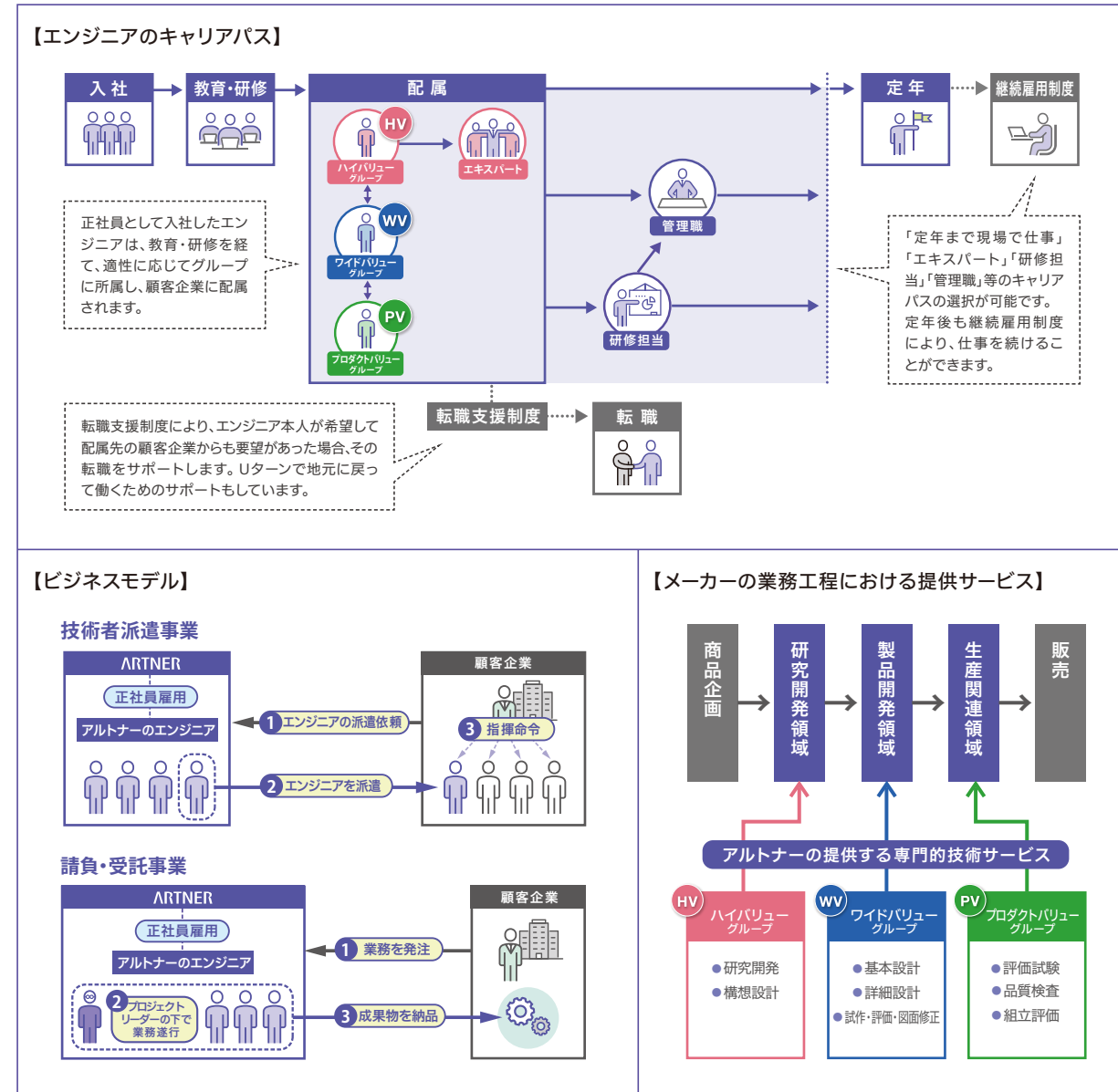
A プログラミング領域に限らず、電気・電子、機械など、幅広い技術領域においてAIの影響が及ぶことが想定されています。特に、汎用的な技術領域は相対的に影響を受けやすいと認識しております。当社ではAIによる影響を最小限に抑えるべく、中期経営計画におけるセグメント戦略の推進の一環として「ハイエンド領域の人員ウェイト拡大」を掲げ、業務領域の引き上げを進めてまいります。

Q アルトナー社内の生成AI活用状況について

A 当社では「生成AIの利用ガイドライン」を制定し、その基準に基づいて、機密情報が外部へ流出しないよう適切に設定した生成AIを、業務効率化のため活用しております。

キャリアパス & ビジネスモデル

技術開発の強力なパートナーとして、多様なニーズにお応えいたします。



アルトナーニュース

イベントやサステナビリティ活動等の中からピックアップしたニュースをお伝えいたします。

株式会社情報技研の株式の取得 (子会社化)に関するお知らせ

当社は、2025年12月8日開催の取締役会において、株式会社情報技研の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

■株式の取得の理由

当社は、2025年3月14日に公表した中期経営計画（'26年1月期～'30年1月期）において、『持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する』をテーマに、業界No.1高付加価値の技術者集団の組織化・総合技術サービス会社への進化を基本方針とし、「新たな事業・収益機会の模索」を基本施策の一つとして、M&A・アライアンスによる総合技術サービス会社への進化を掲げ、事業を推進しております。

株式会社情報技研は、航空機部品メーカー出身の技術者が中心となって設立した会社であり、自動車産業や航空宇宙産業など最先端の技術開発の現場で活躍する優れたエンジニアを数多く輩出しております。今回の子会社化により自動車産業・航空宇宙産業での当社グループのサービス拡大を図り、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

Home ▶ ニュース ▶ ニュースリリース



ジャパニクス株式会社との 業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2026年1月23日開催の取締役会において、ジャパニクス株式会社との、双方の人財活用に関わるパートナーシップを盛り込んだ業務提携契約を締結することを決議いたしました。

■背景と目的

少子高齢化、DX等の進展に伴い、エンジニア人財の不足は今後さらに深刻化することが見込まれています。このような環境下において、機電系・組み込みソフトウェア分野に強みを持つ当社とIT分野に強みを持つジャパニクスが事業提携を行い、両社の強みを相互に補完・活用することで、市場ニーズに対してより柔軟かつ高付加価値サービス提供を実現することを目的としています。

■提携内容

主に両社のエンジニアの相互交流を促進し、高い技術力を有する優秀なエンジニアの育成を、より一層加速してまいります。本提携により、互いの強みを最大限に活かし、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

Home ▶ ニュース ▶ ニュースリリース



プラスチック・スマートに関する取り組み

■プラスチック・スマート宣言

SDGs 目標 14「海の豊かさを守ろう」の達成に向け、当社では「プラスチック・スマート宣言」を制定し、全社でReduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3Rを意識した行動を推進します。（取り組み）

- ・ ペットボトルの使用を抑え、マイボトルの利用を促進します。
- ・ 買い物の際には、マイバッグの利用を推奨します。
- ・ 使い捨てのプラスチック製ストロー・スプーン等の使用を可能な限り控えます。
- ・ プラスチック容器等については、適切に分別し確実にリサイクルします。

■環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンに賛同

当社は、環境省が推進する「プラスチック・スマート」キャンペーンに賛同し、「アルトナープラスチック・スマート宣言」に基づいた取り組みを同キャンペーン公式サイトへ登録しました。

全国の各拠点でペットボトルキャップの回収を実施し、回収したキャップはリサイクルされ、その収益金の一部が認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」へ寄付されることで、UNICEFと連携したワクチン支援に役立てられています。



特集

長期的なキャリア形成を支える両立支援と活用事例

育休や介護休暇など、長期的なキャリア形成を支える制度の整備は、社員が安心して働き続け、持続的に成長するための大切な基盤です。本特集では、育休を取得した研修担当者とその上司へのインタビューをはじめ、介護制度についての紹介、そして、育休を経て職場に復帰した女性エンジニアの声を通じて、ライフステージが変わっても活躍できる職場づくりを紹介いたします。

役職、業務内容は取材当時のものとなります。

「ARTNER Magazine」

エンジニアやスタッフへのインタビューをWebサイトに掲載しております。ぜひご覧ください



Home ▶ARTNER Magazine

オンライン
対談

育休を取得した男性社員と
取得をサポートした上司



能力開発本部
ソフトウェア 研修担当
I.T.

能力開発本部
ソフトウェア 研修担当
S.K.

Q 育休取得のきっかけと、サポート体制は？

S：妻が安定期に入り社内へ報告したところ、上司や同僚から「育休は取らないの？」と声をかけてもらい、制度や手当について調べたことがきっかけで育休の取得を決めました。「3か月間の育休を取得したい」と伝えた際、上司は「もっと長く取らなくていいの？」と教えてください、本当にありがたかったです。

I：アルトナーには以前から育休制度が整っており、上司としても安心して送り出せました。私自身も週2回ほど東日本から大阪へ出張し、現場を支援しました。

S：まさに「大船に乗った気持ち」でした。手順書を作

成し1週間かけて引き継ぎをしました。人事の方も丁寧に対応してくださり、「いい会社だな」と感じました。

Q 育休取得はどんな変化をもたらしましたか？

S：育休中は家事全般を担当し、妻を支え、子どもの成長を目の当たりにできました。妻が体調を崩したときにすぐ病院へ連れていけたのは、育休を取っていたからこそです。復職後は残業を減らし、定時内でいかに成果を出すかを意識するようになりました。今回の経験で信頼して任せることの大切さを学びました。

I：誰かが抜けてもお互いにフォローし合う姿勢が自然に根づいたと思います。Sさんの育休取得がチームにポジティブな影響を与えたと感じています。最初は不安もありましたが、チームで乗り切れたことで、次に誰かが育休を取っても落ち着いて対応できると自信ができました。



仕事と介護を両立するために。
アルトナーの介護休業・介護休暇制度



管理本部
人事グループ リーダー

正しい情報を届ける人事の役割

介護は、誰にでも起こり得るものです。アルトナーでは、法令に基づいた「介護休業」及び「介護休暇」を整備し、状況に応じて選択できる体制を整えています。さらに短時間勤務制度も設け、仕事と介護の両立を支えています。2024年5月の法改正も踏まえ、常に最新の法令に基づいた運用を行っています。社内イントラネットでの規程公開やガイドブックの作成、メール案内、コンプライアンス研修を通じて周知を徹底しています。制度を「形だけ」にしない情報提供が、いざというときの利用しやすさにつながると考えています。

実際に制度を利用したエンジニアのコメント

母親の通院や入院への付き添い、施設への引越しの際に、年間5日間の介護休暇を利用しました。過去に産休・育休を取得した際に規程を確認していたため、申請は人事担当者と相談しながら円滑に進められました。配属先や上司にも事前に説明していたので、休みづらさを感じることはありませんでした。有給休暇の残日数を気にせず母親の介護ができたのは本当に助かり、気持ちの面でも余裕が生まれました。制度をあらかじめ知っておくことが、仕事と介護の両立を支える力になると感じています。

キャリアとライフイベントとの両立。
育休を経て実感した周囲の支えと働き方



ハイパリュウグループ
所属分野 ソフトウェア/2018年 新卒入社

Q 育休から復帰までの不安と周りの支えは？

1年間の育休を経て職場復帰しました。つわりが酷かったため、妊娠判明してすぐに上司へ相談しました。妊娠初期から在宅勤務に切り替え、体調を最優先にしながら引き継ぎ資料を整備しました。復帰後の配属先や通勤環境の変化には大きな不安がありましたが、育休経験のある先輩女性の存在が大きな支えになりました。育児のアドバイスや情報共有、女性同士のつながりの大切さを実感する機会となり、仕事だけでなくプライベートでも相談できるつながりが心強かったです。

Q 復職後の働き方と意識の変化は？

復職後は在宅での自社研修からスタートし、新たな現場で必要なスキルを事前に学び、スムーズに業務に入ることができました。取り残されたと感じることはなく、技術は新しいものが出てきたらその都度学ぶことが大切だと感じています。フレックスタイム制と在宅勤務を活用し、子どものお迎えがあるため目標を定めて集中するようになりました。効率よく働くことの大切さを実感し、仕事に対する集中力は出産前より上がったと思います。

要約連結財務諸表

科目	第64期末 2026年1月31日
資産の部	
流動資産	6,654
固定資産	2,403
有形固定資産	93
無形固定資産	1,642
投資その他の資産	666
資産合計	9,058 <small>ポイント①-A</small>
負債の部	
流動負債	1,873
固定負債	1,961
負債合計	3,835 <small>ポイント①-B</small>
純資産の部	
株主資本	5,073
資本金	238
資本剰余金	168
利益剰余金	4,667
自己株式	△1
その他の包括利益累計額	149
その他有価証券評価差額金	0
退職給付に係る調整累計額	148
純資産合計	5,223 <small>ポイント①-C</small>
負債純資産合計	9,058

ポイント① 連結貸借対照表

①総資産の主な内訳は、現金及び預金4,728百万円、売掛金1,789百万円、のれん1,519百万円。

②負債の主な内訳は、長期借入金928百万円、役員退職慰労引当金545百万円、未払金542百万円。

③純資産の主な内訳は、資本金238百万円、利益剰余金4,667百万円。

ポイント② 連結損益計算書

④技術者派遣事業にて、技術者数が増加し、技術者ニーズの上昇基調を受けて稼働率が高水準で推移。技術者不足、企業の賃上げ傾向による新卒技術者の初配属単価の上昇、業務レベル向上のための既存技術者の成長分野・高付加価値分野への戦略的配属により、技術者単価が上昇。請負・受託事業にて、積極的な営業展開により、受注プロジェクトへの配属者数が増加し、顧客ニーズに応じて、技術者派遣から請負・受託へプロジェクト変更したことにより、売上高における構成比が上昇。これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,046百万円。

⑤利益面においては、採用関連投資、IT・DX投資、研修設備投資等が発生したものの、売上高の伸長によりこれらの費用を吸収。これらの結果、営業利益は1,821百万円、経常利益は1,823百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,258百万円。

※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

科目	第64期 2025年2月1日から 2026年1月31日まで
売上高	12,046 <small>ポイント②-A</small>
売上原価	7,473
売上総利益	4,573
販売費及び一般管理費	2,751
営業利益	1,821 <small>ポイント②-B</small>
営業外収益	5
営業外費用	3
経常利益	1,823 <small>ポイント②-B</small>
特別利益	0
特別損失	3
税金等調整前当期純利益	1,820
法人税、住民税及び事業税	571
法人税等調整額	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258 <small>ポイント②-B</small>

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	第64期 2025年2月1日から 2026年1月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415 <small>ポイント③-B</small>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389 <small>ポイント③-C</small>
財務活動によるキャッシュ・フロー	110 <small>ポイント③-D</small>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136
現金及び現金同等物の期首残高	4,588
現金及び現金同等物の期末残高	4,725 <small>ポイント③-A</small>

ポイント③ 連結キャッシュ・フロー計算書

④当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,725百万円。

⑤営業活動CFは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益により、1,415百万円のプラス。

⑥投資活動CFは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、1,389百万円のマイナス。

⑦財務活動CFは、配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入により、110百万円のプラス。

会社・株式情報

名称	株式会社アルトナー	研修拠点(LC)	東日本/西日本
設立	1962年9月18日(昭和37年9月18日)	事業内容	1)ソフトウェア 2)電気・電子 3)機械 上記分野の基礎研究、設計開発、 及び開発技術等の周辺業務
代表者	代表取締役社長 関口 相三	従業員数	連結:1,623人/単体:1,474人
株式	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:2163)	許可番号	労働者派遣事業(派27-020513) 有料職業紹介事業(27-ユ-020355)
資本金	2億3,828万4,320円	グループ会社	有限会社クリップソフト/株式会社情報技研
本社	東京/大阪		
事業拠点	横浜/大阪/宇都宮/名古屋		

役員一覧 (2026年4月23日現在)

代表取締役社長	関口 相三
常務取締役	張替 朋則
取締役	奥坂 一也
取締役(常勤監査等委員)	野村 龍一郎
取締役(監査等委員)	寺村 泰彦
取締役(監査等委員)	森井 眞一郎

株式の状況 (2026年1月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式数	10,627,920株
流通株式数	74,142単位
株主数	25,424人

大株主の状況 (2026年1月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)※
株式会社関口興業社	2,126,000	20.00
アルトナー従業員持株会	822,648	7.74
大阪中小企業投資育成株式会社	480,000	4.51
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	207,100	1.94
上田八木短資株式会社	191,100	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	150,000	1.41
張替 朋則	140,840	1.32
奥坂 一也	115,380	1.08
出雲 宏行	92,000	0.86
日本証券金融株式会社	79,400	0.74
計	4,404,468	41.45

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合

株式の分布状況 (2026年1月31日現在)

